

令和6年2月21日

竹原商工会議所

ものづくり部会 部会長 大本 圭介 様
あきない部会 部会長 宮原 三郎 様
おもてなし部会 部会長 井上 盛文 様
た く み部会 部会長 今榮 康彦 様

竹原市長 今榮 敏彦



回 答 書

令和5年10月31日付け要望書について、次のとおり回答します。

1 新庁舎周辺の開発に対する竹原市としてのビジョンの提示について

現在、現市庁舎に加え、市民館と人権センターの敷地を活用した、新たな施設整備の検討を進めており、中心市街地のまちづくりや新たな施設に求められる機能等について、市民ニーズを把握するため、ワークショップやアンケート調査を行っております。

次年度以降、こうした検討を踏まえたビジョン等を、市民の皆様にお示ししていきたいと考えております。

周辺の私有地につきましても、民間事業者による開発や本市事業と関連した活用など、様々な可能性を想定しながら、まちの賑わいを生み出す市の中心地としての将来像を検討しています。

2 竹原市庁舎移転に伴う地元業者への受注機会増大措置について

地元業者への受注機会につきましては、建設工事において令和4年11月から一般競争入札における地域要件の緩和を行い、競争性が確保できる事業者数を20程度から、設計金額に応じた指名業者標準選定数（最大で12者以上）へ変更するなど、市内業者の受注機会の確保に努めているところです。

また、物品調達及び委託業務等の発注においても、市内で調達可能な案件は、

地域要件を市内業者とする等の運用により地元事業者へ受注機会の増大を図っています。

庁舎移転事業につきましては、多く地元の建築関係事業者が入札参加できるよう、共同企業体（JV）の構成や資格要件等を設定して入札を行い、受注者を決定したところであり、受注したJVに対しては、積極的に地元事業者を下請工事を発注していただくようお願いしているところでもあります。

また、今後の備品の購入や施設の管理等についても発注を予定していることから、これまで同様、地元事業者の方々が入札に参加できるよう機会確保に取り組んでまいります。

3 煩雑な行政手続きや書類提出に関する問題の改善、DX推進について

現在、本市におきましては、窓口業務改善の一環として、転入時の手続きや証明発行申請の一部に、来庁された方が簡単に安心して申請していただけるよう、マイナンバーカードとタッチパネルを利用した「書かない窓口」システムの導入の準備を進めています。このシステムの導入により、高齢者の方も迷わず申請していただくことができるようになるものと考えております。

また、オンライン手続きにつきましては、子育てに関する手続き及び介護保険に関する手続きについて、マイナポータルを利用し、自宅やスマートフォンから書類の提出を行うことができるようになっております。

今後は、さらにオンラインで行える手続きを増やし、移動が難しい方などが簡単に手続きができるような整備を行い、安心して便利な行政サービスを提供できるよう取り組んでまいります。

4 竹原市中小企業者等燃料費等高騰対策支援金の継続、拡充について

竹原市中小企業者等燃料費等高騰対策支援金につきましては、令和5年10月19日から12月8日までの間、申請を受け付け、農業者を含む513事業者に対して、給付を終えたところです。

市におきましては、未だ続く物価高騰等の影響等により、依然として厳しい状況におかれている中小企業者等に対し、国が令和5年11月に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、継続した支援に必要な経費を令和5年12月に予算計上したところでもあります。

影響を受けている事業者の皆様へ速やかに給付できるよう準備を進めてまいります。

5 中小企業などを対象にした省エネ機器の導入を支援する補助金設置について

本市におきましては、電気、ガス等のエネルギーや原材料の高騰の中においても、製品の付加価値創出や事業活動の持続につなげ、市内経済の成長を図ることを目的に、広島県が実施した企業立地促進対策事業（原油価格・物価高騰対策）助成金を活用しながら、省エネ・創エネ・DX等による生産性向上のための設備投資に取り組む事業者に対し、竹原市創エネ等設備導入促進事業補助金（令和4年度事業）として交付したところです。

市といたしましては、貴団体及び関係課と連携しながら、引き続き、国や県からの様々な支援策に関する情報を中小企業者等へ提供するとともに、中小企業等がおかれている状況やニーズを踏まえた効果的な施策について、検討してまいりたいと考えております。

6 利用者の利便性を鑑みたプレミアム付商品券発行事業の継続について

貴団体と連携のもと実施してきたプレミアム付商品券につきましては、消費者の購買意欲を増大させるとともに、事業者への経済対策につながる効果的な施策として市民からも人気があり定着しているものであり、昨年9月28日から12月末までを利用期間とするプレミアム付商品券発行事業を実施いたしました。市といたしましては、令和5年5月から、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことを受け、社会経済活動の正常化が進みつつあることから、事業者への経済対策や市域外からの誘客等に効果的なキャッシュレス決済還元事業の実施について、令和5年12月補正に予算計上したところであります。

7 PayPayなどキャッシュレス決済の還元事業実施について

キャッシュレス決済還元事業につきましては、長引く物価高騰に伴う消費者の負担を軽減するとともに、低迷する個人消費を喚起し、市内事業者を支援する施策として、また、市外からの誘客と市域内消費を促す施策として効果的

であると考え、事業に係る費用について、令和5年12月に予算計上したところであります。

この事業の実施により、地域経済の活性化を図ってまいります。

8 人材の採用・企業PRについて

市内事業所のPRや採用情報等につきましては、各事業所のホームページに加え、市や貴団体の様々な発信ツールなど、情報媒体を増やし、効果的な発信を行うことが必要であると考えております。

つきましては、本市ホームページ等を通じて、貴団体が作成する会員事業者等の紹介ページへリンクさせる等、貴団体と連携を図りつつ、市内事業所の紹介や雇用の確保に取り組んでまいりたいと考えております。

9 建設関係の講習の市内での開催について

講習場所の提供につきましては、講習の種類又は内容にもよりますが、市の施設の使用については、施設毎の設置及び管理条例により使用許可条件を定めており、使用許可の範囲内で協力することは可能であると考えます。

また、広報協力及び費用の助成につきましては、飲食業や製造業などの他業種との均衡、媒体活用、助成のルールづくりに課題があると認識しています。他市の取扱い等を参考に可能な支援策を検討してまいります。

10 子育て支援の充実と小中学校の学力向上について

本市児童・生徒の学力につきましては、近年の全国学力・学習状況調査の結果からも着実な定着が図られていることは、新聞報道等を通じ御承知のことと思います。

市教育委員会といたしましては、こうした学力の定着はもとより、これからの変化の激しい社会を主体的に生き抜くために必要な資質・能力の育成にも重点的に取り組んでいるところであります。

また、本市では、安心して楽しく子育てができる環境を整え、子供たちが健やかに成長することができるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援として、たけはらっこネウボラや多様な保育ニーズに応じた保育の提供、経済的な支援などの子育て支援事業を実施しています。

今後におきましても、子育て支援に関わるニーズを調査・把握し、国・県の動向や他市町の事例も参考にしながら、竹原市に住み子育てしたいと思う人が増えていくよう、子育て支援施策の充実に努めてまいります。

11 防災・減災工事に対する市の支援策の進捗状況について

本市では、地震による住宅の倒壊等の被害を防止するため、木造住宅の耐震改修工事に要する経費の一部を補助する制度を設けており、特に居住誘導区域内においては、補助金の嵩上げや建替えも補助対象とするなど、より利用しやすい制度となるよう拡充を行ってきたところです。

また、崖崩れや土石流等の土砂災害から市民の生命や財産を保護するため、土砂災害特別警戒区域内に立地する住宅について、土砂災害に対して安全な構造となる改修工事を行った場合にも、工事費の一部を補助しております。なお、宅地災害への支援策について県内市町の状況を調査したところ、限られた市ではありますが、土砂災害の恐れのある区域から安全な区域へ住宅を移転するための費用を補助する自治体もありましたが、本市においては、困難と考えております。本市の重点施策である「災害に強いまちづくり」を推進するため、住民の自助に対する支援を継続するとともに、支援制度の必要な見直しを行ってまいります。